経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　唐津市

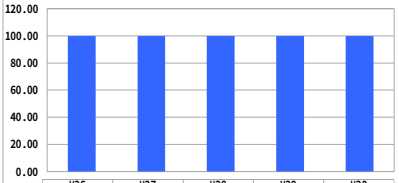
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.02	100.00	2,770

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
122,528	487.60	251.29
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20	0.03	666.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

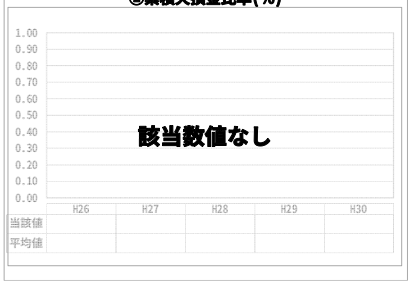
1．経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



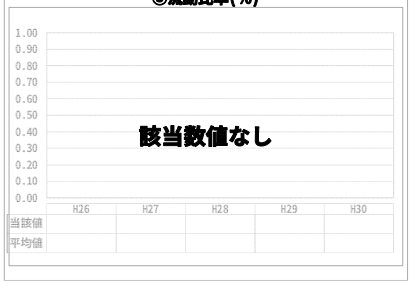
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

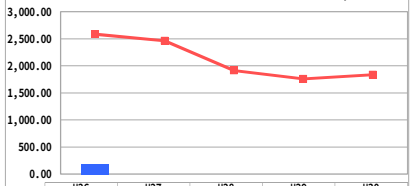
③流動比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

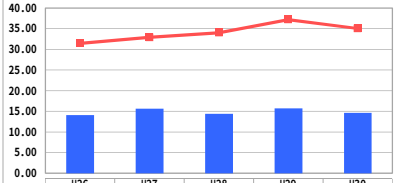
【1,937.22】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	192.39	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2,585.83	2,464.06	1,914.94	1,759.36	1,837.88

⑤経費回収率(%)

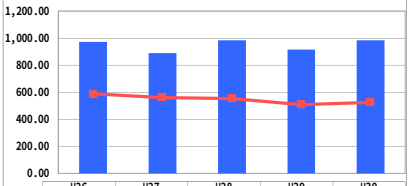
【35.30】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	14.10	15.65	14.43	15.70	14.63
平均値	31.45	32.91	34.02	37.20	35.03

⑥汚水処理原価(円)

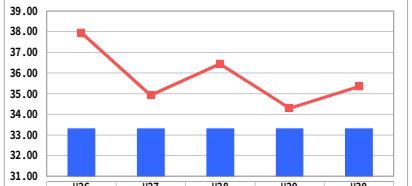
【521.14】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	972.84	890.17	983.92	915.69	983.78
平均値	588.55	561.54	553.77	508.64	525.22

⑦施設利用率(%)

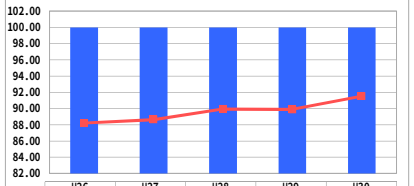
【35.75】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33
平均値	37.95	34.92	36.44	34.29	35.34

⑧水洗化率(%)

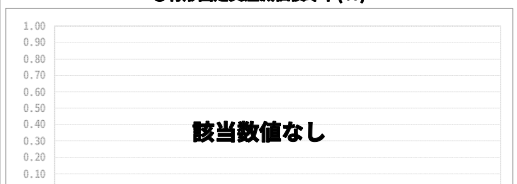
【90.51】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	88.20	88.64	89.93	89.88	91.52

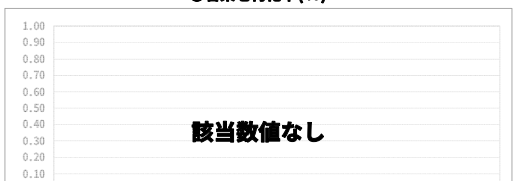
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.00】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を達成しているが、経費回収率は100%を達成していない。これは、集落排水を推進するため、供用開始当初から下水道使用料を低廉に抑えてきたことや地域間格差を生じさせないように集落排水使用料の設定を公共下水道と同額としていること、また、汚水処理費が嵩んでいるなどの要因によるものである。

汚水処理原価については、平均よりも高くなっているが、これは、水洗化率が100%となっているものの離島の小規模集落地域により、処理区域内の人口増加が見込めず、使用水量が伸びないことなどから、汚水処理費が高くなっているものである。

2．老朽化の状況について

小規模集合排水処理は、平成9年度に供用を開始し、約20年が経過している状況であり、法定耐用年数（50年）を経過している管渠は存在しないため、管渠更新等は進んでいない。

今後も施設の適正な管理を行うとともに、経年劣化による不具合（機器修繕及び管路の破損等）が生じた場合は、修繕等により随時対応していくこととしている。

全体総括

下水道事業の運営にあたり、一般会計からの基準外繰入金により収支のバランスを取っている状況である。

経費の健全性等を確保するには、下水道使用料の見直しや水洗化の促進による経費回収率の向上が必要不可欠である。これまで、経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとの改正を行っているものの新料金の抜本的な見直しにより、市民負担の激増を避けるため、大幅な改正は控えてきた経緯がある。

今後、現行の使用料改定から5年が経過することから、使用料の見直しを行うとともに、令和2年度からの企業会計移行を見据え、経営戦略を軸に唐津市農・漁業集落排水施設最適整備構想を参考に施設の計画的な長寿命化を図るなど、経営の健全化に努める。